



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>  
代表者（役職名） 代表取締役執行役員社長（氏名） 舟橋 孝之  
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 藤本 茂夫（TEL）03-5577-2283  
半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,584	8.0	2,951	0.3	2,972	0.5	2,027	3.1
2025年9月期中間期	7,020	16.6	2,942	22.6	2,957	23.0	1,966	12.2

（注）包括利益 2026年9月期中間期 2,018百万円（1.4%） 2025年9月期中間期 1,990百万円（13.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	24.13	—
2025年9月期中間期	23.43	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	15,878	12,422	78.2
2025年9月期	16,149	12,487	77.3

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 12,422百万円 2025年9月期 12,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	29.50	29.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	10.3	6,380	6.7	6,430	7.2	4,400	6.5	52.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	85,243,000株	2025年9月期	85,243,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,254,071株	2025年9月期	1,269,169株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	83,977,570株	2025年9月期中間期	83,919,034株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自2025年10月1日 至2026年3月31日)における社会人教育市場は、人的資本経営を通じた企業価値向上の機運や人手不足、採用難等を背景に、底堅い需要が継続しました。また、DX(デジタル)教育市場においては、データ利活用の進展やAIの社会実装に伴い市場拡大が見られました。中東情勢の変化が当社の業績に及ぼす影響につきましては、現時点において軽微です。今後、情勢の悪化により、主として製造業などを中心とした顧客企業の業績に影響が生じた場合には、研修需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、マーケットや教育テーマに合わせたサービスの品質向上とともに価格改定を本格実施しました。また、複数のサービス・商材を組み合わせた複合提案をグループ全体で推進し、提案金額が増加しました。さらに、組織の生成AI活用を包括的に支援する新サービスとして、顧客の事故や不祥事を未然防止する教育を目的としたAIアプリケーション「AI-OJT」を始め、LMS「Leaf」への生成AI機能追加、生成AIアセスメント等の開発と販促を実施しました。

また、コスト削減および生産性向上施策として、生成AIの活用を推進しました。既存事業における業務への生成AIの組み込みにより業務効率化を進めたほか、基幹システム「Plants」に提案書作成機能を実装しました。

講師派遣型研修事業においては、教育テーマおよび市場動向に応じた価格改定に加え、高単価のDX関連研修の実施回数が前年同期比13.2%増加したことにより、1組織あたりの顧客平均単価が前年同期比15.3千円増加しました。

公開講座事業においては、DX関連研修の受講者数が前年同期比31.3%増加、全体の受講者数も同5.8%増加しました。加えて、各講座の価格改定により1人あたり平均単価が同2.6%上昇し、売上の増加に寄与しました。

ITサービス事業においては、LMS「Leaf」(※1)のアクティブユーザー数が前年同期比19.6%増の530万人超となりました。また、有料利用組織数は887組織(前期末比91組織増、11.4%増)となりました。その結果、Leafの月額利用料(MRR※2)は堅調に増加し、年間経常収益(ARR※3)は1,460百万円(前年同期末比29.3%増)となり、カスタマイズ案件の減少を補いました。

その他事業においては、eラーニング・動画事業における動画販売および映像制作ソリューションが好調に推移し、売上の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は前年同期比8.0%増加しましたが、総人件費が同16.2%増加したため、営業利益は同0.3%増にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,584,187千円(前年同期比8.0%増)、営業利益2,951,124千円(前年同期比0.3%増)、経常利益2,972,985千円(前年同期比0.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,027,062千円(前年同期比3.1%増)となりました。

※1 LMS(Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第24期中間連結会計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第24期中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)	第23期中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
講師派遣型研修事業	3,425,194	109.9	3,115,925
公開講座事業	1,710,998	108.5	1,576,396
ITサービス事業	1,116,540	102.1	1,093,453
その他事業	1,331,454	107.8	1,234,630
合計	7,584,187	108.0	7,020,405

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ271,092千円減少し、15,878,349千円となりました。これは主に現金及び預金が1,071,981千円減少したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ206,103千円減少し、3,456,264千円となりました。これは主に流動負債その他が143,217千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64,989千円減少し、12,422,084千円となりました。これは主に利益剰余金が72,283千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月4日公表したものより売上・利益の下方修正を行っております。詳細は2026年5月7日発表の「2026年9月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,191,258	7,119,277
売掛金	1,877,534	2,315,115
棚卸資産	40,334	18,698
その他	93,209	151,441
貸倒引当金	△1,497	△1,665
流動資産合計	10,200,841	9,602,868
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,574,497	1,648,015
土地	1,974,413	1,974,413
その他(純額)	45,729	267,362
有形固定資産合計	3,594,640	3,889,791
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	5,841	1,947
ソフトウェア	161,198	177,903
その他	3,183	346
無形固定資産合計	940,002	949,975
投資その他の資産	1,413,957	1,435,713
固定資産合計	5,948,600	6,275,480
資産合計	16,149,441	15,878,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217,941	169,493
未払金	681,408	782,628
未払法人税等	1,162,924	1,041,546
前受金	1,097,267	1,070,528
賞与引当金	—	6,000
その他	433,158	289,941
流動負債合計	3,592,701	3,360,137
固定負債		
資産除去債務	69,666	96,126
固定負債合計	69,666	96,126
負債合計	3,662,367	3,456,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	941,782	948,091
利益剰余金	11,379,746	11,307,463
自己株式	△670,710	△661,165
株主資本合計	12,451,441	12,395,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,632	27,072
その他の包括利益累計額合計	35,632	27,072
純資産合計	12,487,074	12,422,084
負債純資産合計	16,149,441	15,878,349

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,020,405	7,584,187
売上原価	1,572,041	1,726,478
売上総利益	5,448,363	5,857,708
販売費及び一般管理費	2,505,896	2,906,584
営業利益	2,942,467	2,951,124
営業外収益		
受取利息	2,383	4,780
受取配当金	388	492
為替差益	47	487
雇用調整助成金	1,218	—
基地局設置収入	1,105	903
保険解約返戻金	545	1,424
投資有価証券売却益	10,419	14,178
その他	561	1,147
営業外収益合計	16,670	23,414
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	2,003	1,553
営業外費用合計	2,003	1,553
経常利益	2,957,134	2,972,985
特別損失		
投資有価証券評価損	108,591	—
特別損失合計	108,591	—
税金等調整前中間純利益	2,848,543	2,972,985
法人税等	882,029	945,922
中間純利益	1,966,514	2,027,062
親会社株主に帰属する中間純利益	1,966,514	2,027,062

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,966,514	2,027,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,516	△8,560
その他の包括利益合計	23,516	△8,560
中間包括利益	1,990,030	2,018,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,990,030	2,018,502
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,848,543	2,972,985
減価償却費	85,791	93,033
のれん償却額	3,894	3,894
株式報酬費用	18,173	22,104
投資有価証券評価損益(△は益)	108,591	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	547	167
受取利息及び受取配当金	△2,772	△5,273
為替差損益(△は益)	△47	△487
売上債権の増減額(△は増加)	△239,879	△437,580
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,512	21,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,721	△48,448
その他	△93,392	△148,021
小計	2,744,240	2,474,010
利息及び配当金の受取額	2,772	5,273
法人税等の支払額	△868,674	△1,107,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,878,338</b>	<b>1,371,948</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△61	△61
投資有価証券の売却による収入	10,547	14,178
有形固定資産の取得による支出	△66,073	△319,845
敷金及び保証金の差入による支出	△33,016	△40,145
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	623
その他	355	180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87,010</b>	<b>△345,069</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△1,678,212	△2,099,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,678,212</b>	<b>△2,099,347</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	487
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>113,163</b>	<b>△1,071,981</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,705,369	8,191,258
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>5,818,532</b>	<b>7,119,277</b>

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。